

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和7年9月5日

計画の名称	京都市市営住宅等における耐震性能の向上（防災・安全）										重点配分対象の該当		○											
計画の期間	令和4年度 ～ 令和8年度（5年間）					交付対象	京都市																	
計画の目標																								
南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、老朽化が激しく耐震性のない市営住宅において建て替えを行う。																								
計画の成果目標（定量的指標）																								
・京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合																								
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値			備考										
市営住宅の入居世帯数をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住戸に入居している世帯数)／(全入居世帯数) (%)										当初現況値 (R4当初)		中間目標値	最終目標値 (R8末)											
										89.3%			100%											
全体事業費	合計 (A＋B＋C＋D)		3,240百万円		A	2,935百万円		B	－		C	305百万円		D	－		効果促進事業費の割合 C／(A＋B＋C＋D)		9.4%					
備考等	個別施設計画を含む		○	国土強靱化を含む		○	定住自立圏を含む		－	連携中枢都市圏を含む		－	流域水循環計画を含む		－	地域再生計画を含む		－	避難確保計画の策定		×	避難行動要支援者名簿の提供		○

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8				
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	住宅地区改良事業等	更新住宅の整備等	京都市						2,935		策定済	
									小計					2,935		—	

B 関連社会資本整備事業																								
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考							
									R4	R5	R6	R7	R8											
								京都市																
									小計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果																							

C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域	交付 対象	直接 開接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 兼定状況	備考
									R4	R5	R6	R7				
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	駐車場対策事業等	京都市					305		—	
									小計				305			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C1-1	住宅地区改良事業等（1-A1-1）と一体的に実施することにより、安全で円滑な整備工事の実施を図る。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	32	253	219		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	40		
交付額 (c=a+b)	32	253	260		
前年度からの繰越額 (d)		14	27		
支払済額 (e)	18	241	104		
翌年度繰越額 (f)	14	27	183		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	1		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.4%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—		

※ 令和4年度以降の各年度の決算額を記載。